

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	無期限（2009年9月28日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、日本を除くアジア諸国・地域のソブリン債券（国債、政府保証債等）および準ソブリン債券（政府の出資比率が50%を超えている企業の発行する債券）を中心に投資を行い、安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	アジア・ソブリン・オープン マザーファンド受益証券
	マザーファンド	日本を除くアジア諸国・地域のソブリン債券および準ソブリン債券
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> 日本を除くアジア諸国・地域のソブリン債券および準ソブリン債券を主要投資対象とし分散投資を行います。 ソブリン債券・準ソブリン債券からの安定した利子収入の確保および信託財産の成長を目指して運用を行います。 	
主な組入制限	ベビーファンド	<ul style="list-style-type: none"> マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資は、制限を設けません。 ソブリン債券以外への実質投資は、取得時において、当ファンドの純資産総額の35%以内とします。 同一企業が発行する債券への実質投資は、当ファンドの純資産総額の10%以内とします。 同一国・地域が発行する債券への実質投資は、取得時において、当ファンドの純資産総額の35%以内とします。
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> 外貨建資産への投資は、制限を設けません。 ソブリン債券以外への投資は、取得時において、信託財産の純資産総額の35%以内とします。 同一企業が発行する債券への投資は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 同一国・地域が発行する債券への投資は、取得時において、信託財産の純資産総額の35%以内とします。
分配方針	毎月22日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないこともあります。）	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

アジア・ソブリン・オープン （毎月決算型）



第101期（決算日：2018年2月22日）
 第102期（決算日：2018年3月22日）
 第103期（決算日：2018年4月23日）
 第104期（決算日：2018年5月22日）
 第105期（決算日：2018年6月22日）
 第106期（決算日：2018年7月23日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「アジア・ソブリン・オープン（毎月決算型）」は、去る7月23日に第106期の決算を行いましたので、法令に基づいて第101期～第106期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
 フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			参 考 指 数	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 総 額
		税 込 分 配	み 金 騰 落	中 率 騰 落				
	円		円	%		%		百万円
77期(2016年2月22日)	9,379		60	△2.5	16,583	96.7	—	3,283
78期(2016年3月22日)	9,642		60	3.4	17,179	98.0	—	3,371
79期(2016年4月22日)	9,578		60	△0.0	17,107	97.7	—	3,333
80期(2016年5月23日)	9,300		60	△2.3	16,714	98.2	—	3,231
81期(2016年6月22日)	8,955		60	△3.1	16,285	96.0	—	3,086
82期(2016年7月22日)	9,191		60	3.3	16,851	97.6	—	3,126
83期(2016年8月22日)	8,800		60	△3.6	16,286	97.5	—	2,982
84期(2016年9月23日)	8,754		60	0.2	16,325	97.8	—	2,924
85期(2016年10月24日)	8,807		60	1.3	16,461	96.9	—	2,934
86期(2016年11月22日)	8,808		60	0.7	16,675	95.0	—	2,910
87期(2016年12月22日)	9,271		60	5.9	17,638	95.8	—	3,016
88期(2017年1月23日)	9,049		60	△1.7	17,352	97.3	—	2,924
89期(2017年2月22日)	9,051		60	0.7	17,484	97.4	—	2,906
90期(2017年3月22日)	8,990		60	△0.0	17,416	97.4	—	2,871
91期(2017年4月24日)	8,879		60	△0.6	17,328	95.3	—	2,834
92期(2017年5月22日)	9,039		60	2.5	17,723	96.3	—	2,868
93期(2017年6月22日)	9,050		60	0.8	17,888	97.1	—	2,862
94期(2017年7月24日)	9,015		60	0.3	17,959	98.1	—	2,831
95期(2017年8月22日)	8,818		60	△1.5	17,653	97.8	—	2,790
96期(2017年9月22日)	9,125		60	4.2	18,418	98.1	—	2,894
97期(2017年10月23日)	9,119		60	0.6	18,562	97.8	—	2,801
98期(2017年11月22日)	9,011		60	△0.5	18,480	97.7	—	2,784
99期(2017年12月22日)	9,151		60	2.2	18,879	98.0	—	2,821
100期(2018年1月22日)	9,050		60	△0.4	18,763	97.0	—	2,759
101期(2018年2月22日)	8,594		60	△4.4	17,876	96.3	—	2,614
102期(2018年3月22日)	8,416		60	△1.4	17,650	97.1	—	2,512
103期(2018年4月23日)	8,474		60	1.4	17,979	97.6	—	2,533
104期(2018年5月22日)	8,353		60	△0.7	18,011	97.0	—	2,497
105期(2018年6月22日)	8,149		60	△1.7	17,700	96.3	—	2,427
106期(2018年7月23日)	8,069		60	△0.2	17,712	96.2	—	2,388

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

- (注) 参考指数は、F T S E 世界国債インデックスの現地通貨建て国別サブインデックス（シンガポール、マレーシア、フィリピン、インドネシア、韓国、台湾、タイ）の基準日前営業日の各指数とJ.P. Morgan GBI-EM Broad India（インド・ルピー建て、ヘッジなし）の基準日前営業日の指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJ 国際投信が円換算したうえ等ウェイトで合成し、当ファンド設定日を10,000として指数化したものです。
- 各国の国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、各国国債の総合収益率を指数化した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
- J.P. Morgan GBI-EM Broad India（インド・ルピー建て、ヘッジなし）：情報は、信頼性があると信じられる情報源から取得したものです。J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2015, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.
- (注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。
- (注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。
- (注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		円	騰 落 率		騰 落 率		
第101期	(期 首) 2018年1月22日	9,050	—	18,763	—	97.0	—
	1月末	8,866	△2.0	18,366	△2.1	97.5	—
	(期 末) 2018年2月22日	8,654	△4.4	17,876	△4.7	96.3	—
第102期	(期 首) 2018年2月22日	8,594	—	17,876	—	96.3	—
	2月末	8,590	△0.0	17,862	△0.1	97.2	—
	(期 末) 2018年3月22日	8,476	△1.4	17,650	△1.3	97.1	—
第103期	(期 首) 2018年3月22日	8,416	—	17,650	—	97.1	—
	3月末	8,527	1.3	17,874	1.3	97.1	—
	(期 末) 2018年4月23日	8,534	1.4	17,979	1.9	97.6	—
第104期	(期 首) 2018年4月23日	8,474	—	17,979	—	97.6	—
	4月末	8,488	0.2	18,011	0.2	97.4	—
	(期 末) 2018年5月22日	8,413	△0.7	18,011	0.2	97.0	—
第105期	(期 首) 2018年5月22日	8,353	—	18,011	—	97.0	—
	5月末	8,234	△1.4	17,730	△1.6	95.3	—
	(期 末) 2018年6月22日	8,209	△1.7	17,700	△1.7	96.3	—
第106期	(期 首) 2018年6月22日	8,149	—	17,700	—	96.3	—
	6月末	8,076	△0.9	17,574	△0.7	96.1	—
	(期 末) 2018年7月23日	8,129	△0.2	17,712	0.1	96.2	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

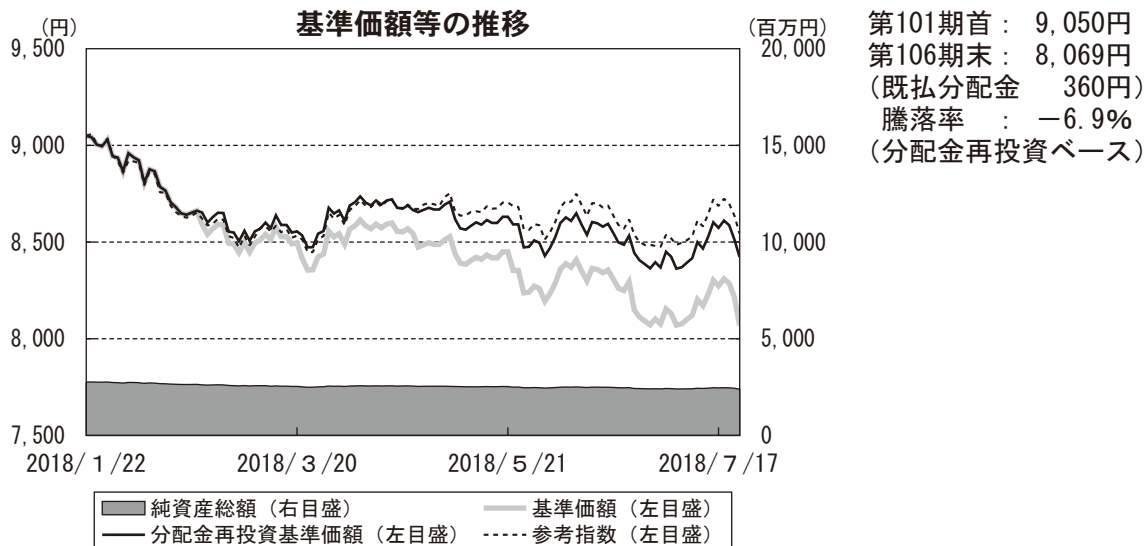
(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について（第101期～第106期：2018/1/23～2018/7/23）

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ6.9%（分配金再投資ベース）の下落となりました。



・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

下落要因

インドネシア国債などの利回りが上昇したことや、インド・ルピーやインドネシア・ルピアなど多くの通貨が対円で下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

（第101期～第106期：2018/1/23～2018/7/23）

◎債券市況

- ・米国などの景気回復が続くなか、多くの投資対象国・地域の金利は上昇しました。原油高やインフレ率の上昇、米ドル高による通貨安の影響などから、アジア諸国の中央銀行の一部は利上げを行いました。
- ・インドネシアでは、2018年5月と6月に合計3回で1%の利上げを行ったことなどから、金利は上昇しました。フィリピンでは、堅調な内需の拡大に伴いインフレ率が上昇していることから5月と6月に利上げを行い、金利は上昇しました。

◎為替市況

- ・米国が2017年12月に続き2018年3月と6月に利上げを行ったことなどから、米ドル高基調となり、多くの投資対象国・地域の通貨は対円で下落しました。
- ・インドネシアでは、米ドル高により新興国通貨が下落した影響などから、海外投資家が保有しているインドネシア・ルピア建て債券の一部を売却するなどのリスク回避的な投資行動がみられ、インドネシア・ルピアは対円で下落しました。マレーシアでは、2018年5月の総選挙で消費税の廃止など財政悪化要因となる政策などを掲げた野党連合が勝利したことなどから、マレーシア・リングgitは対円で下落しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

i 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

<アジア・ソブリン・オープン（毎月決算型）>

- ・アジア・ソブリン・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象としており、実質的な運用はマザーファンドで行っています。

<アジア・ソブリン・オープン マザーファンド>

基準価額は当作成期首に比べ6.2%の下落となりました。

- ・日本を除くアジア諸国・地域のソブリン債券（国債、政府保証債、国際機関債などをいいます。）および準ソブリン債券（政府の出資比率が50%を超えている企業の発行する債券をいいます。）を主要投資対象とし、これらの債券を高位に組み入れて運用しました。
- ・金利に魅力のあるインド・ルピー建やインドネシア・ルピア建、経常黒字国で対外収支が安定しているタイ・バーツ建などの債券組入比率を高めとし、安定的な利息収入の確保をはかりました。
- ・外貨建資産について、対円で為替ヘッジは行いませんでした。なお、米ドル建債券等

の外国通貨建債券に投資した場合には、実質的に債券発行国（アジア諸国・地域）の自国通貨建てとなるように為替予約、直物為替先渡取引（NDF）などによる為替取引を行いました。

※直物為替先渡取引とは、一種の外国為替先渡取引であり、決済時に元本の受け渡しを行わずに、取引時に決定した取引レートと決済レートの差および元本により計算した額を、米ドルなどに換算して、受け渡しを行う取引です。

- ・通貨別組入比率は、相対的に高金利通貨であるインド・ルピーやインドネシア・ルピア、経常黒字の続くタイ・バーツなどの組入比率を高めとしました。
- ・前記の運用を行った結果、保有銘柄の利息収入を得られたものの、インドネシア国債などの利回りが上昇したこと、インド・ルピーやインドネシア・ルピアなど多くの通貨が対円で下落したことなどがマイナスに影響し、当作成期を通してみると、基準価額は下落しました。

（ご参考）

利回り・デュレーション（平均回収期間や金利感応度）

作成期首（2018年1月22日）

国・地域	デュレーション	平均終利	平均直利	債券組入比率
中国	2.3	4.0%	3.0%	1.8%
香港	3.2	1.6%	2.3%	0.5%
韓国	7.3	2.8%	2.3%	9.5%
台湾	2.1	0.5%	1.4%	7.0%
インドネシア	7.0	6.2%	6.6%	15.7%
マレーシア	6.4	4.0%	4.1%	16.5%
フィリピン	11.2	5.1%	5.5%	7.2%
シンガポール	8.2	2.2%	2.8%	6.2%
タイ	4.7	1.6%	2.2%	15.1%
インド	5.2	7.5%	8.0%	16.4%
スリランカ	2.8	9.3%	10.5%	1.4%
計／平均	6.0	4.1%	4.5%	97.3%



作成期末（2018年7月23日）

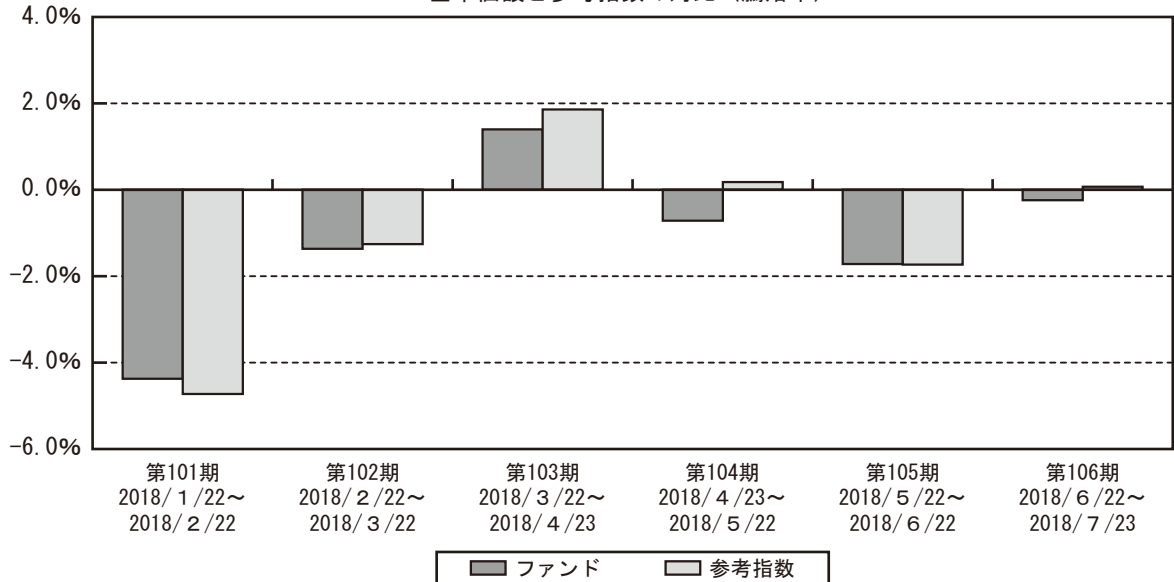
国・地域	デュレーション	平均終利	平均直利	債券組入比率
中国	1.8	3.7%	3.0%	2.0%
香港	2.8	1.9%	2.3%	0.6%
韓国	6.9	2.9%	2.3%	10.6%
台湾	1.6	0.5%	1.4%	7.7%
インドネシア	6.9	7.8%	7.6%	13.7%
マレーシア	7.5	4.3%	4.2%	12.1%
フィリピン	9.2	5.9%	5.7%	6.6%
シンガポール	7.7	2.4%	2.8%	8.9%
タイ	4.2	2.0%	2.3%	17.1%
インド	5.0	8.1%	8.2%	17.2%
計／平均	5.6	4.3%	4.4%	96.5%

- ・国際機関債は発行通貨別に分類しています。
- ・資金管理目的で、主要投資対象国以外のソブリン債券（米国債券等）に一部投資することもあります。
- ・デュレーションを調整するために、債券先物を使用する場合があります。
- ・デュレーションとは、「金利変動に対する債券価格の変動性」を示すもので、債券はデュレーションが大きいほど、金利変動に対する価格の変動が大きくなります。
- ・平均終利（複利最終利回り）とは、償還日までの受取利息とその再投資収益および償還差損益も考慮した利回り（年率）をいいます。
- ・平均直利（直接利回り）とは、受取利息収入部分にのみ着目した利回り。債券価格に対する受取利息の割合（年率）をいいます。

当該投資信託のベンチマークとの差異について（第101期～第106期：2018/1/23～2018/7/23）

i ベンチマークまたは参考指数と比較することで、期間中の運用内容を評価することができます。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。上記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数は、アジア国債インデックス（円ベース）です。

分配金について

i 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
	2018年1月23日～ 2018年2月22日	2018年2月23日～ 2018年3月22日	2018年3月23日～ 2018年4月23日	2018年4月24日～ 2018年5月22日	2018年5月23日～ 2018年6月22日	2018年6月23日～ 2018年7月23日
当期分配金	60	60	60	60	60	60
（対基準価額比率）	0.693%	0.708%	0.703%	0.713%	0.731%	0.738%
当期の収益	18	21	27	16	15	15
当期の収益以外	41	38	32	43	45	45
翌期繰越分配対象額	1,017	979	947	903	859	814

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

＜アジア・ソブリン・オープン（毎月決算型）＞

◎今後の運用方針

- ・引き続き、アジア・ソブリン・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象として運用を行います。マザーファンドの組入比率を引き続き高位に保ち運用を行っていく方針です。

＜アジア・ソブリン・オープン マザーファンド＞

◎運用環境の見通し

- ・投資対象国・地域では、インフレ率の上昇や、米ドル高による通貨安や原油価格の上昇などがインフレ率に与える影響などを考慮して、一部の中央銀行は利上げを行いました。中央銀行が利上げを行うことで将来のインフレ期待が落ち着くことにより、長期金利の上昇は限定的になると考えられ、債券市場は底堅く推移するとみています。
- ・米国で政策金利の引き上げが続く中、中央銀行による金融引き締めが行われている影響や良好なファンダメンタルズを背景に、為替市場は底堅く推移するとみています。

◎今後の運用方針

- ・金利に魅力のあるインド・ルピー建、インドネシア・ルピア建、経常黒字国で対外収支が安定しているタイ・バーツ建などの債券の組入比率を高く維持し、安定的な利息収入の確保をめざします。
- ・相対的に高金利通貨であるインド・ルピーやインドネシア・ルピアと経常黒字の続くタイ・バーツなどの通貨組入比率を高めとする方針です。
- ・利息収入と債券価格の変動を考慮して、当面のデュレーションは当作成期末と概ね同程度とする予定です。また、財政赤字の拡大やインフレ率の上昇などから金利上昇が懸念される場合には、デュレーションを短期化する場合があります。デュレーションを調整するために、債券先物を使用する場合があります。
- ・外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジは行いません。外国通貨建債券に投資した場合には、原則として、実質的に債券発行国（アジア諸国・地域）の自国通貨建となるように為替予約、直物為替先渡取引などの為替取引を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2018年1月23日～2018年7月23日)

項 目	第101期～第106期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× (作成期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(39)	(0.463)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(27)	(0.323)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.022)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	7	0.085	(b) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(7)	(0.083)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	75	0.893	
作成期中の平均基準価額は、8,463円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年1月23日～2018年7月23日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第101期～第106期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アジア・ソブリン・オープン マザーファンド	千口 37,566	千円 67,763	千口 151,329	千円 269,125

○利害関係人との取引状況等

(2018年1月23日～2018年7月23日)

利害関係人との取引状況

<アジア・ソブリン・オープン（毎月決算型）>

該当事項はございません。

<アジア・ソブリン・オープン マザーファンド>

区 分	第101期～第106期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替直物取引	501	—	—	697	2	0.3

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行です。

○組入資産の明細

(2018年7月23日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第100期末	第106期末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
アジア・ソブリン・オープン マザーファンド	1,473,516	1,359,753	2,381,607

○投資信託財産の構成

(2018年7月23日現在)

項 目	第106期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アジア・ソブリン・オープン マザーファンド	2,381,607	98.4
コール・ローン等、その他	37,701	1.6
投資信託財産総額	2,419,308	100.0

(注) アジア・ソブリン・オープン マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産（2,383,308千円）の投資信託財産総額（2,391,668千円）に対する比率は99.7%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=110.96円	1 香港ドル=14.14円	1 シンガポールドル=81.54円	1 マレーシアリングギット=27.42円
1 タイバーツ=3.33円	1 フィリピンペソ=2.08円	100インドネシアルピア=0.77円	100韓国ウォン=9.85円
1 ニュー台湾ドル=3.61円	1 インドルピー=1.63円	1 オフショア元=16.39円	

○特定資産の価格等の調査

(2018年1月23日～2018年7月23日)

<アジア・ソブリン・オープン マザーファンド>

特定資産の種類	件数
直物為替先渡取引	4

当作成期に、アジア・ソブリン・オープン（毎月決算型）の主要投資対象であるアジア・ソブリン・オープン マザーファンドにおいて行った取引のうち、「投資信託及び投資法人に関する法律」第11条に基づき価格等の調査が必要とされた資産の取引については、PwCあらた有限責任監査法人へその調査を委託し、調査報告書を受領しました。当該取引については、取引相手方の名称、通貨の種類、売買別、想定元本、満期日、その他当該取引の内容に関することについて調査を依頼しました。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	第101期末	第102期末	第103期末	第104期末	第105期末	第106期末
	2018年2月22日現在	2018年3月22日現在	2018年4月23日現在	2018年5月22日現在	2018年6月22日現在	2018年7月23日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	2,644,411,958	2,538,148,407	2,557,591,174	2,524,282,301	2,456,971,193	2,419,308,807
コール・ローン等	29,885,300	30,425,975	28,774,701	28,405,510	30,061,430	27,597,223
アジア・ソブリン・オープン マザーファンド(附価額)	2,606,713,721	2,504,713,405	2,526,299,736	2,489,862,967	2,419,851,569	2,381,607,624
未収入金	7,812,937	3,009,027	2,516,737	6,013,824	7,058,194	10,103,960
(B) 負債	29,846,211	25,863,165	23,681,386	26,894,522	29,761,861	30,458,774
未払収益分配金	18,254,869	17,910,023	17,940,983	17,938,433	17,870,583	17,763,781
未払解約金	7,861,501	4,746,754	2,115,704	5,686,087	8,465,801	9,341,211
未払信託報酬	3,719,878	3,197,815	3,615,018	3,261,264	3,416,325	3,344,827
未払利息	53	54	51	50	53	49
その他未払費用	9,910	8,519	9,630	8,688	9,099	8,906
(C) 純資産総額(A-B)	2,614,565,747	2,512,285,242	2,533,909,788	2,497,387,779	2,427,209,332	2,388,850,033
元本	3,042,478,177	2,985,003,839	2,990,163,872	2,989,738,993	2,978,430,515	2,960,630,295
次期繰越損益金	△ 427,912,430	△ 472,718,597	△ 456,254,084	△ 492,351,214	△ 551,221,183	△ 571,780,262
(D) 受益権総口数	3,042,478,177口	2,985,003,839口	2,990,163,872口	2,989,738,993口	2,978,430,515口	2,960,630,295口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,594円	8,416円	8,474円	8,353円	8,149円	8,069円

○損益の状況

項 目	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
	2018年1月23日～ 2018年2月22日	2018年2月23日～ 2018年3月22日	2018年3月23日～ 2018年4月23日	2018年4月24日～ 2018年5月22日	2018年5月23日～ 2018年6月22日	2018年6月23日～ 2018年7月23日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 706	△ 559	△ 787	△ 518	△ 565	△ 594
支払利息	△ 706	△ 559	△ 787	△ 518	△ 565	△ 594
(B) 有価証券売買損益	△116,396,050	△ 31,796,205	38,461,479	△ 14,941,348	△ 39,406,914	△ 2,816,846
売買益	1,043,194	525,514	38,747,204	31,607	218,422	429,721
売買損	△117,439,244	△ 32,321,719	△ 285,725	△ 14,972,955	△ 39,625,336	△ 3,246,567
(C) 信託報酬等	△ 3,729,788	△ 3,206,334	△ 3,624,648	△ 3,269,952	△ 3,425,424	△ 3,353,733
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△120,126,544	△ 35,003,098	34,836,044	△ 18,211,818	△ 42,832,903	△ 6,171,173
(E) 前期繰越損益金	△236,103,296	△364,312,732	△402,636,653	△373,894,954	△392,631,217	△434,420,428
(F) 追加信託差損益金	△ 53,427,721	△ 55,492,744	△ 70,512,492	△ 82,306,009	△ 97,886,480	△113,424,880
(配当等相当額)	(308,253,370)	(302,528,056)	(292,632,647)	(283,079,612)	(269,227,559)	(254,327,524)
(売買損益相当額)	(△361,681,091)	(△358,020,800)	(△363,145,139)	(△365,385,621)	(△367,114,039)	(△367,752,404)
(G) 計 (D + E + F)	△409,657,561	△454,808,574	△438,313,101	△474,412,781	△533,350,600	△554,016,481
(H) 収益分配金	△ 18,254,869	△ 17,910,023	△ 17,940,983	△ 17,938,433	△ 17,870,583	△ 17,763,781
次期繰越損益金 (G + H)	△427,912,430	△472,718,597	△456,254,084	△492,351,214	△551,221,183	△571,780,262
追加信託差損益金	△ 53,427,721	△ 65,940,258	△ 80,081,017	△ 95,161,886	△111,289,418	△126,747,716
(配当等相当額)	(308,344,104)	(292,123,906)	(283,119,493)	(270,249,500)	(255,855,894)	(241,030,078)
(売買損益相当額)	(△361,771,825)	(△358,064,164)	(△363,200,510)	(△365,411,386)	(△367,145,312)	(△367,777,794)
分配準備積立金	1,079,744	297,170	65,764	22,740	94,757	241,481
繰越損益金	△375,564,453	△407,075,509	△376,238,831	△397,212,068	△440,026,522	△445,274,027

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①作成期首（前作成期末）元本額 3,049,602,280円
 作成期中追加設定元本額 173,604,782円
 作成期中一部解約元本額 262,576,767円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.8069円です。
- ②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は571,780,262円です。
- ③分配金の計算過程

項 目	2018年1月23日～ 2018年2月22日	2018年2月23日～ 2018年3月22日	2018年3月23日～ 2018年4月23日	2018年4月24日～ 2018年5月22日	2018年5月23日～ 2018年6月22日	2018年6月23日～ 2018年7月23日
費用控除後の配当等収益額	5,586,236円	6,543,670円	8,119,018円	5,021,228円	4,514,342円	4,557,289円
費用控除後・繰越欠損金繰戻後の有価証券売買等損益額	－円	－円	－円	－円	－円	－円
収益調整金額	308,344,104円	302,571,420円	292,688,018円	283,105,377円	269,258,832円	254,352,914円
分配準備積立金額	13,748,377円	1,216,009円	319,204円	84,068円	48,060円	125,137円
当ファンドの分配対象収益額	327,678,717円	310,331,099円	301,126,240円	288,210,673円	273,821,234円	259,035,340円
1万口当たり収益分配対象額	1,077円	1,039円	1,007円	963円	919円	874円
1万口当たり分配金額	60円	60円	60円	60円	60円	60円
収益分配金金額	18,254,869円	17,910,023円	17,940,983円	17,938,433円	17,870,583円	17,763,781円

○分配金のお知らせ

	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
1 万口当たり分配金（税込み）	60円	60円	60円	60円	60円	60円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

①本資料内における旧シティ債券インデックスは、ブランド変更に伴い、FTSE債券インデックスの名称に変更しています。

②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

アジア・ソブリン・オープン マザーファンド

《第18期》決算日2018年7月23日

[計算期間：2018年1月23日～2018年7月23日]

「アジア・ソブリン・オープン マザーファンド」は、7月23日に第18期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第18期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	日本を除くアジア諸国・地域のソブリン債券（国債、政府保証債等）および準ソブリン債券（政府の出資比率が50%を超えている企業の発行する債券）を中心に投資を行い、安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	日本を除くアジア諸国・地域のソブリン債券および準ソブリン債券
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・外貨建資産への投資は、制限を設けません。 ・ソブリン債券以外への投資は、取得時において、信託財産の純資産総額の35%以内とします。 ・同一企業が発行する債券への投資は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・同一国・地域が発行する債券への投資は、取得時において、信託財産の純資産総額の35%以内とします。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
14期(2016年7月22日)	16,412	△0.6	16,851	0.0	97.9	—	3,146
15期(2017年1月23日)	16,962	3.4	17,352	3.0	97.6	—	2,943
16期(2017年7月24日)	17,728	4.5	17,959	3.5	98.3	—	2,822
17期(2018年1月22日)	18,674	5.3	18,763	4.5	97.3	—	2,751
18期(2018年7月23日)	17,515	△6.2	17,712	△5.6	96.5	—	2,381

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 参考指数は、FTSE世界国債インデックスの現地通貨建て国別サブインデックス（シンガポール、マレーシア、フィリピン、インドネシア、韓国、台湾、タイ）の基準日前営業日の各指数とJ.P. Morgan GBI-EM Broad India（インド・ルビー建て、ヘッジなし）の基準日前営業日の指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJ国際投信が円換算したうえ等ウェイトで合成し、当ファンド設定日を10,000として指数化したものです。

各国の国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、各国国債の総合収益率を指数化した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

J.P. Morgan GBI-EM Broad India（インド・ルビー建て、ヘッジなし）：情報は、信頼性があると信じられる情報源から取得したものです。J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2015, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		債 組 入 比	券 率	債 先 物 比	券 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率				
(期 首) 2018年 1月22日	円 18,674	% —	18,763	% —	97.3	%	—	%
1 月 末	18,301	△2.0	18,366	△2.1	97.8	—	—	
2 月 末	17,875	△4.3	17,862	△4.8	97.5	—	—	
3 月 末	17,893	△4.2	17,874	△4.7	97.4	—	—	
4 月 末	17,961	△3.8	18,011	△4.0	97.7	—	—	
5 月 末	17,573	△5.9	17,730	△5.5	95.6	—	—	
6 月 末	17,385	△6.9	17,574	△6.3	96.4	—	—	
(期 末) 2018年 7月23日	17,515	△6.2	17,712	△5.6	96.5	—	—	

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

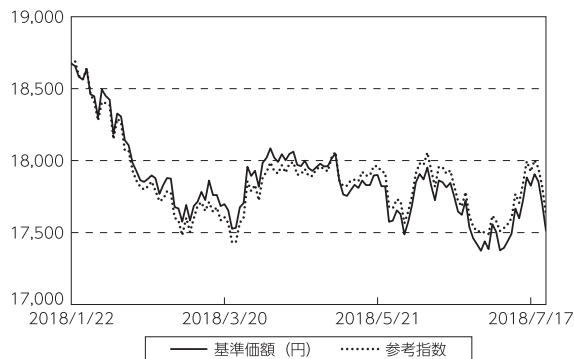
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ6.2%の下落となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎債券市況

- ・米国などの景気回復が続くなか、多くの投資対象国・地域の金利は上昇しました。原油高やインフレ率の上昇、米ドル高による通貨安の影響などから、アジア諸国の中央銀行の一部は利上げを行いました。
- ・インドネシアでは、2018年5月と6月に合計3回で1%の利上げを行ったことなどから、金利は上昇しました。フィリピンでは、堅調な内需の拡大に伴いインフレ率が上昇していることから5月と6月に利上げを行い、金利は上昇しました。

◎為替市況

- ・米国が2017年12月に続き2018年3月と6月に利上げを行ったことなどから、米ドル高基調となり、多くの投資対象国・地域の通貨は対円で下落しました。
- ・インドネシアでは、米ドル高により新興国通貨が下落した影響などから、海外投資家が保有しているインドネシア・ルピア建て債券の一部を売却するなどのリスク回避的な投資行動がみられ、インドネシア・ルピアは対円で下落しまし

た。マレーシアでは、2018年5月の総選挙で消費税の廃止など財政悪化要因となる政策などを掲げた野党連合が勝利したことなどから、マレーシア・リングは対円で下落しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・日本を除くアジア諸国・地域のソブリン債券（国債、政府保証債、国際機関債などをいいます。）および準ソブリン債券（政府の出資比率が50%を超えている企業の発行する債券をいいます。）を主要投資対象とし、これらの債券を高位に組み入れて運用しました。
- ・金利に魅力のあるインド・ルピー建やインドネシア・ルピア建、経常黒字国で対外収支が安定しているタイ・バーツ建などの債券組入比率を高めとし、安定的な利息収入の確保をはかりました。
- ・外貨建資産について、対円で為替ヘッジは行いませんでした。なお、米ドル建債券等の外国通貨建債券に投資した場合には、実質的に債券発行国（アジア諸国・地域）の自国通貨建てとなるように為替予約、直物為替先渡取引（NDF）などによる為替取引を行いました。

※直物為替先渡取引とは、一種の外国為替先渡取引であり、決済時に元本の受け渡しを行わずに、取引時に決定した取引レートと決済レートの差および元本により計算した額を、米ドルなどに換算して、受け渡しを行う取引です。

- ・通貨別組入比率は、相対的に高金利通貨であるインド・ルピーやインドネシア・ルピア、経常黒字の続くタイ・バーツなどの組入比率を高めとしました。
- ・前記の運用を行った結果、保有銘柄の利息収入を得られたものの、インドネシア国債などの利回りが上昇したこと、インド・ルピーやインドネシア・ルピアなど多くの通貨が対円で下落したことなどがマイナスに影響し、期を通してみると、基準価額は下落しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・投資対象国・地域では、インフレ率の上昇や、米ドル高による通貨安や原油価格の上昇などがインフレ率に与える影響などを考慮して、一部の中央銀行は利上げを行いました。中央銀行が利上げを行うことで将来のインフレ期待が落ち着くことにより、長期金利の上昇は限定的になると考えられ、債券市場は底堅く推移するとみえています。
- ・米国で政策金利の引き上げが続く中、中央銀行による金融引き締めが行われている影響や良好なファンダメンタルズを背景に、為替市場は底堅く推移するとみえています。

◎今後の運用方針

- ・金利に魅力のあるインド・ルピー建、インドネシア・ルピア建、経常黒字国で対外収支が安定しているタイ・バーツ建などの債券の組入比率を高く維持し、安定的な利息収入の確保をめざします。
- ・相対的に高金利通貨であるインド・ルピーやインドネシア・ルピアと経常黒字の続くタイ・バーツなどの通貨組入比率を高めとする方針です。
- ・利息収入と債券価格の変動を考慮して、当面のデュレーションは期末と概ね同程度とする予定です。また、財政赤字の拡大やインフレ率の上昇などから金利上昇が懸念される場合には、デュレーションを短期化する場合があります。デュレーションを調整するために、債券先物を使用する場合があります。
- ・外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジは行いません。外国通貨建債券に投資した場合には、原則として、実質的に債券発行国（アジア諸国・地域）の自国通貨建てとなるように為替予約、直物為替先渡取引などの為替取引を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年 1月23日～2018年 7月23日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	円 15 (15)	% 0.083 (0.083)	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
合 計	15	0.083	
期中の平均基準価額は、17,831円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2018年 1月23日～2018年 7月23日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外	シンガポール	国債証券	千シンガポールドル 930	千シンガポールドル 315
	マレーシア	国債証券	千マレーシアリングgit 1,021	千マレーシアリングgit 4,513 (2,000)
	タイ	国債証券	千タイバーツ 5,125	千タイバーツ -
国	フィリピン	国債証券	千フィリピンペソ 14,780	千フィリピンペソ 22,250
	インドネシア	特殊債券	千インドネシアルピア -	千インドネシアルピア 3,972,000
	スリランカ	国債証券	千スリランカルピー -	千スリランカルピー 51,253

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

スワップ及び先渡し取引状況

種 類	取 引 契 約 金 額
直物為替先渡し取引	百万円 243

○利害関係人との取引状況等

(2018年1月23日～2018年7月23日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
為替直物取引	百万円 —	% —		百万円 697	百万円 2	% 0.3

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行です。

○組入資産の明細

(2018年7月23日現在)

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 600	千アメリカドル 568	千円 63,099	% 2.6	% —	% 2.6	% —	% —
香港	千香港ドル 1,000	千香港ドル 1,012	14,312	0.6	—	—	0.6	—
シンガポール	千シンガポールドル 2,500	千シンガポールドル 2,601	212,140	8.9	—	8.9	—	—
マレーシア	千マレーシアリンギット 10,700	千マレーシアリンギット 10,535	288,891	12.1	—	12.1	—	—
タイ	千タイバーツ 120,000	千タイバーツ 122,105	406,611	17.1	—	11.2	5.2	0.7
フィリピン	千フィリピンペソ 75,000	千フィリピンペソ 75,883	157,836	6.6	—	5.4	1.3	—
インドネシア	千インドネシアルピア 46,000,000	千インドネシアルピア 42,501,246	327,259	13.7	—	10.9	2.2	0.7
韓国	千韓国ウォン 2,000,000	千韓国ウォン 1,914,816	188,609	7.9	—	7.9	—	—
台湾	千ニュー台湾ドル 50,000	千ニュー台湾ドル 50,682	182,963	7.7	—	—	—	7.7
インド	千インドルピー 250,000	千インドルピー 250,870	408,918	17.2	—	6.8	10.4	—
中国オフショア	千オフショア元 3,000	千オフショア元 2,953	48,415	2.0	—	—	1.3	0.7
合 計	—	—	2,299,060	96.5	—	65.8	21.0	9.7

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	銘柄	利率	額面金額	当 期 末		償還年月日
				評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ		%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
	特殊債券 2.625 EXIM BK KO 260526	2.625	200	182	20,293	2026/5/26
	社債券 3.25 KOREA OIL 240710	3.25	400	385	42,806	2024/7/10
小	計				63,099	
香港			千香港ドル	千香港ドル		
	国債証券 2.31 HONG KONG 210621	2.31	1,000	1,012	14,312	2021/6/21
小	計				14,312	
シンガポール			千シンガポールドル	千シンガポールドル		
	国債証券 2.375 SINGAPORE GOV 250601	2.375	400	402	32,795	2025/6/1
	2.875 SINGAPORE GOV 290701	2.875	200	207	16,916	2029/7/1
	2.875 SINGAPORE GOVT 300901	2.875	800	825	67,319	2030/9/1
	3 SINGAPORE GOVT 240901	3.0	700	731	59,606	2024/9/1
	3.5 SINGAPORE GOVT 270301	3.5	400	435	35,502	2027/3/1
小	計				212,140	
マレーシア			千マレーシアリンギット	千マレーシアリンギット		
	国債証券 3.502 MALAYSIA GOVT 270531	3.502	1,000	946	25,939	2027/5/31
	3.9 MALAYSIA GOVT 261130	3.9	1,000	978	26,843	2026/11/30
	3.955 MALAYSIA GOV 250915	3.955	2,700	2,670	73,231	2025/9/15
	4.181 MALAYSIA GOV 240715	4.181	1,000	1,009	27,676	2024/7/15
	4.232 MALAYSIA GOV 310630	4.232	3,000	2,917	79,989	2031/6/30
	4.392 MALAYSIA GOV 260415	4.392	1,000	1,011	27,747	2026/4/15
	4.498 MALAYSIA GOV 300415	4.498	1,000	1,001	27,462	2030/4/15
小	計				288,891	
タイ			千タイバーツ	千タイバーツ		
	国債証券 1.25 THAILAND I/L 280312	1.25	66,000	64,857	215,976	2028/3/12
	2.55 THAILAND 200626	2.55	5,000	5,073	16,896	2020/6/26
	3.65 THAILAND 211217	3.65	35,000	36,934	122,992	2021/12/17
	3.85 THAILAND 251212	3.85	14,000	15,239	50,746	2025/12/12
小	計				406,611	
フィリピン			千フィリピンペソ	千フィリピンペソ		
	国債証券 4 PHILIPPINE 220126	4.0	15,000	14,383	29,916	2022/1/26
	6.25 PHILIPPINE (GL) 360114	6.25	60,000	61,500	127,920	2036/1/14
小	計				157,836	
インドネシア			千インドネシアルピア	千インドネシアルピア		
	国債証券 6.625 INDONESIA 330515	6.625	30,000,000	26,325,000	202,702	2033/5/15
	7 INDONESIA 220515	7.0	7,000,000	6,923,000	53,307	2022/5/15
	7.875 INDONESIA 190415	7.875	2,000,000	2,015,756	15,521	2019/4/15
	8.375 INDONESIA 240315	8.375	3,000,000	3,096,822	23,845	2024/3/15
	8.375 INDONESIA 260915	8.375	4,000,000	4,140,667	31,883	2026/9/15
小	計				327,259	
韓国			千韓国ウォン	千韓国ウォン		
	国債証券 1.875 KOREA TRE 260610	1.875	2,000,000	1,914,816	188,609	2026/6/10
小	計				188,609	

銘 柄	当 期 末					
	利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
台湾		%	千ニュー台湾ドル	千ニュー台湾ドル	千円	
国債証券	1.375 TAIWAN GOVT 200310	1.375	50,000	50,682	182,963	2020/3/10
小 計					182,963	
インド			千インドルピー	千インドルピー		
国債証券	7.61 INDIA GOVT 300509	7.61	50,000	48,350	78,810	2030/5/9
	7.8 INDIA GOVT 210411	7.8	50,000	50,130	81,711	2021/4/11
	8.28 INDIA GOVT 320215	8.28	50,000	50,531	82,365	2032/2/15
社債券	8.73 NTPC LTD 230307	8.73	50,000	50,953	83,054	2023/3/7
	8.8 POWER GRID 230313	8.8	50,000	50,905	82,975	2023/3/13
小 計					408,918	
中国オフショア			千オフショア元	千オフショア元		
特殊債券	2.85 ASIAN DEV 201021	2.85	2,000	1,960	32,130	2020/10/21
	3.1 INTL FINAN 190924	3.1	1,000	993	16,285	2019/9/24
小 計					48,415	
合 計					2,299,060	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 社債券には政府の出資比率が50%を超えている企業の発行する債券が含まれております。

スワップ及び先渡取引残高

種 類	取 引 契 約 残 高	
	当期末想定元本額	
直物為替先渡取引	百万円 61	

○投資信託財産の構成

(2018年7月23日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 2,299,060	% 96.1
コール・ローン等、その他	92,608	3.9
投資信託財産総額	2,391,668	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (2,383,308千円) の投資信託財産総額 (2,391,668千円) に対する比率は99.7%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=110.96円	1 香港ドル=14.14円	1 シンガポールドル=81.54円	1 マレーシアリングギット=27.42円
1 タイバーツ=3.33円	1 フィリピンペソ=2.08円	100インドネシアルピア=0.77円	100韓国ウォン=9.85円
1 ニュー台湾ドル=3.61円	1 インドルピー=1.63円	1 オフショア元=16.39円	

○特定資産の価格等の調査

(2018年1月23日～2018年7月23日)

特定資産の種類	件数
直物為替先渡取引	4

当期に、当ファンドにおいて行った取引のうち、「投資信託及び投資法人に関する法律」第11条に基づき価格等の調査が必要とされた資産の取引については、PwCあらた有責任監査法人へその調査を委託し、調査報告書を受領しました。当該取引については、取引相手方の名称、通貨の種類、売買別、想定元本、満期日、その他当該取引の内容に関することについて調査を依頼しました。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年7月23日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	2,394,997,335
コール・ローン等	70,647,860
公社債(評価額)	2,299,060,120
未収入金	3,572,363
未収利息	21,680,939
前払費用	36,053
(B) 負債	13,432,474
未払金	3,328,500
未払解約金	10,103,960
未払利息	14
(C) 純資産総額(A-B)	2,381,564,861
元本	1,359,753,140
次期繰越損益金	1,021,811,721
(D) 受益権総口数	1,359,753,140口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,515円

○損益の状況 (2018年1月23日～2018年7月23日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	51,912,696
受取利息	51,916,879
支払利息	△ 4,183
(B) 有価証券売買損益	△ 214,991,024
売買益	6,048,546
売買損	△ 221,039,570
(C) 先物取引等取引損益	△ 3,556,530
取引益	379,271
取引損	△ 3,935,801
(D) 保管費用等	△ 2,137,619
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 168,772,477
(F) 前期繰越損益金	1,278,182,859
(G) 追加信託差損益金	30,197,388
(H) 解約差損益金	△ 117,796,049
(I) 計(E+F+G+H)	1,021,811,721
次期繰越損益金(I)	1,021,811,721

<注記事項>

- ①期首元本額 1,473,516,514円
 期中追加設定元本額 37,566,571円
 期中一部解約元本額 151,329,945円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.7515円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
 アジア・ソブリン・オープン(毎月決算型) 1,359,753,140円

【お知らせ】

本資料内における旧シティ債券インデックスは、ブランド変更に伴い、FTSE債券インデックスの名称に変更しています。